

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和4年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己 評価	課題と対応策
能登町	①自立支援・介護予防・重度化防止	いわゆる「団塊の世代」が後期高齢者を迎える令和7年には、当町において高齢化率は50%を超えると推計されている。サービス提供量にも限りがある中で、元気なうちから生涯を通じて、介護予防に取り組み、重度化する前に支援の手を差し伸べる施策を実行することが重要である。	閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早急に把握し、住民主体の介護予防活動へ繋げる。訪問の際には、チェックリストの聴取により状況の確認を行う。	R3 R4 R5 チェックリスト実施計画数 30 30 35	家族や様々な関係機関からの相談があった者に対して訪問し、基本チェックリストを聴取し、状況を把握している。 令和4年度は4名に対して訪問し、基本チェックリストを聴取している。	○	目標件数30件、実施件数4件であり、目標数値は達成できなかった。  目標が達成できなかった理由としては、相談があったケースに関して、基本チェックリストを聴取しているが、総合事業等のサービスに繋がった場合は本事業に計上していないためである。相談のないケースの把握においては、「おたっしやですか」の事業を活用しており、1年間医療受診がない、介護保険の利用がない、またコロナワクチン接種もない、いわゆる「健康状態不明者」に対して訪問してチェックリストをとっている。そのチェックリストを計上した。今後は更に相談のない方で支援が必要な方をもらさないため、家族や地域住民、関係機関等から情報があがってくるような体制づくりが重要である。
能登町	①自立支援・介護予防・重度化防止	「健康で心に豊かさを持てる人づくり」を目標に掲げる能登町において、住民運営の通いの場を充実させ、継続的に拡大していくような地域づくりを推進することが重要である。また「食」というものは大きな役割を担っている。田舎ならではの濃い味付けになりやすく、偏食傾向にある高齢者に、いかにバランスの取れた健康的な食を指導・提案できるかが、介護予防への一つのカギとなる。	①いきいき低栄養予防訪問事業 調査で把握した低栄養要注意者に対し、管理栄養士・栄養士が訪問や電話等で低栄養予防の栄養指導を行う。  ②高齢者栄養改善事業 食生活改善推進員が、高齢者を対象に公民館単位で低栄養予防のためのいきいき食教室を実施する。  ③介護予防知識普及啓発事業 高齢者(老人会、各地区高齢者交流会等)を対象に講座を開催し、低栄養予防、筋力向上、認知症、うつ病等介護予防に関する知識の普及と、介護予防に関する情報の提供を行う。	R3 R4 R5 ①基本チェックリスト栄養該当者数 15 15 15 ②食教室実施数 12 12 12 ③講座開催数 35 35 35	①いきいき食訪問 96人 ※活動人数(食生活改善推進員) 9人 ① 栄養指導実施数(栄養士) 延べ16人 (電話16人、訪問0人) ② いきいき食教室実施数 10回 ※参加者数 107人 ※活動人数(食生活改善推進員) 56人 ③ 講座開催数 全15回 I. 介護予防知識普及教室 2回 ※参加者延べ47人  II. 介護予防教室 12回(2団体×6回コース) ※参加者数 延べ123人  III. 認知症予防のための運動教室 12回 ※参加者 延べ93人	○	① 自宅を訪問し、健康状態や生活環境等を確認しながら、着実な指導ができた。 ② 調理や食について、伝えることができた。 ③ 講座開催 I. 介護予防知識普及教室 家族介護者教室にてフレイル予防について、知識を伝えることができた。 II. 介護予防教室 2年ぶりに教室の開催に至った。新型コロナ感染者を出さず、以前の形で開催でき、介護予防について学んでもらうことができた。 III. 認知症予防のための運動教室 2地区で実施。1地区は実施前からいきいき百歳体操教室を開催しており、実施後にいきいき百歳体操に戻っている。もう1地区は教室の継続に至らなかった。  ① 栄養指導の対象となる方が、他にもいると思われる。検診受診率の向上、人的な情報ネットワーク強化を図る。 ② 及び③ 開催回数は新型コロナ前の開催状況に戻ることができたが、まだ感染予防のため教室の実施を拒否する団体が多かった。今後開催方法を工夫し、開催回数は維持していく。また参加者の参加前後の評価をしていく。

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和4年度(年度末実績)																										
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己 評価	課題と対応策																								
能登町	①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>今後、既存の介護事業所による既存のサービスに加え、NPO、民間団体、ボランティアなど地域の多様な主体を活用して高齢者を支援する必要がある。高齢者要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すとともに、支援を受ける高齢者が支え手側に回ることもあり得るという実態を理解しながら、介護予防に関わるボランティア育成にも積極的に支援することが重要になる。</p>	<p>①高齢者交流会助成金事業 閉じこもりなど低活動低社会性の状態から引き起こされる介護状態を予防することを目的とし、高齢者の参加しやすい身近な会場で、地域のボランティアが主体となって定期的(概ね月1回)に開催する交流活動(健康に関する知識、趣味活動、体操、ゲーム等)に対し、助成金を交付する。</p> <p>②高齢者交流会ボランティア育成事業 高齢者交流会を実施しているボランティアを対象に研修会を開催する。</p> <p>③介護予防ボランティア養成事業 一般住民を対象に、高齢者の心身に関する知識(特に認知症)や運動指導、レクリエーション、栄養改善等の講座を開催し、高齢者交流会活動等地域で介護予防活動を実践するボランティアを養成する(隔年で実施)。</p> <p>④いきいき百歳体操教室 令和2年度から始まった事業で、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる限り続くよう、いきいき百歳体操を通じて、馴染みの関係性の中で交流しながら筋力の維持、向上を図ります。3人以上で構成され、週1回以上の頻度で継続できるグループが対象となる。</p> <p>⑤いきいき百歳体操ボランティア養成 令和3年度から始める事業で、いきいき百歳体操グループに対して、実施している体力測定に協力してくれるボランティアを養成します。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①高齢者交流会団体数</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>②研修会実施数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>③ボランティア養成人数</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>④教室開催件数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>⑤ボランティア養成人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	①高齢者交流会団体数	60	60	60	②研修会実施数	1	1	1	③ボランティア養成人数	27	27	27	④教室開催件数	10	10	10	⑤ボランティア養成人数	5	5	5	<p>①高齢者交流会団体数 56団体 ※活動開催数 506回(参加者 実人数1,137人、内ボランティア 503人)</p> <p>②研修会実施数 3回(参加者延べ187名)</p> <p>【以下の③は育成は毎年実施するが、養成は隔年で実施。】</p> <p>③健康づくり推進員養成数 0人 ※令和4年度は育成に係る研修会を3回開催(参加者延べ 25人)。</p> <p>③食生活改善推進員養成数 0人 ※令和4年度は育成に係る研修会を8回(参加者136人)。</p> <p>③老人保健ビジター養成数 0人 ※令和4年度は育成に係る研修会を3回開催(参加者延べ 53人)。</p> <p>④いきいき百歳体操教室 10団体</p> <p>⑤いきいき百歳体操ボランティア養成講座 0回</p>	○	<p>①新規団体は無く、1団体休止。休止していた1団体が再開し、団体数は前年度と変わらず。また、新型コロナ流行前までではないが全体として活動回数は昨年度より増加した。</p> <p>②令和5年度から実施するシルバーリハビリ体操指導士養成のため、石川県理学療法士会に講師を依頼し、計3回フレイル予防等の研修会を実施した。</p> <p>③介護予防ボランティア養成事業を実施できなかった。しかし、各会において育成研修は実施できた。</p> <p>④前年度から更に2団体立ち上げることができた。</p> <p>⑤健康づくり推進員に呼びかけたが、参加者がいなかったため養成講座を開催できなかった。</p> <p>①新型コロナとの共存に社会が変動してきており、それに合わせ、活動を再開してきた団体が増加した。新規開催団体が増えるように、また継続している団体が継続しやすいように支援していく。</p> <p>②前からだが、地域で継続して交流会を開催していくことを困難に思っているボランティアが多い。高齢者交流会に徐々にシルバーリハビリ体操を普及することで、開催に行き詰っているボランティアの支援にもなると思う。</p> <p>③ボランティアの高齢化が進んでいる。積極的に若年層へ声掛けを行い、新規ボランティア希望者の掘り起こしを図る。</p> <p>④百歳体操とシルバーリハビリ体操、コグニサイズの位置づけを明確にし、それぞれの教室の開催を支援していく。</p> <p>⑤令和5年度は四ツ葉の会の会員を養成する予定であり、新規に健康づくり推進員になった方を含め、養成講座への参加を呼び掛けていく。</p>
	R3	R4	R5																												
①高齢者交流会団体数	60	60	60																												
②研修会実施数	1	1	1																												
③ボランティア養成人数	27	27	27																												
④教室開催件数	10	10	10																												
⑤ボランティア養成人数	5	5	5																												

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和4年度(年度末実績)																																		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己 評価	課題と対応策																																
能登町	①自立支援・介護予防・重度化防止	年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、要介護(支援)者を地域で見守ることができるよう、地域の実情に応じた保険者独自の発想・形態で企画・実施される事業が必要となっている。	<p>①家族介護者教室事業 在宅で高齢者を介護している家族を対象に、介護に関する知識と技術の提供を行い、要介護状態の改善と疾病の重症化予防を図る。また、介護者同士の交流の場を提供する。</p> <p>②介護食講座事業 家族やヘルパー等、高齢者を介護している方を対象に、摂食・嚥下困難者の食事(内容、形状、口腔管理等)、低栄養予防や疾病に応じた食事づくりに関する知識や技術を習得する講座を開催している。</p> <p>③地域ケア会議推進事業 地域ケア会議とは、介護支援専門員、保健、医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者等により構成される会議である。個別ケースを検討する会議から、地域の課題の解決を検討する場まで、一体的に取り組むことで、地域包括ケアシステムの構築の推進に繋げていく。</p> <p>④認知症高齢者見守り事業 地域での認知症高齢者の早期発見と見守りシステムともに地域住民への啓発活動を行い、認知症に対する理解の促進と偏見の解消に努める。具体的には、ひまわりネットワークを通して、連絡会開催や各種団体向けのPRにて認知症見守りを推進していくとともに、関係職種対象の認知症研修会・座談会や住民を対象とした認知症講演会を実施、また傾聴ボランティアにて見守りができる人材を養成していく。</p> <p>⑤成年後見制度利用支援事業 判断能力が十分でないために日常生活に支障がある高齢者で、成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、その利用が困難な方に成年後見制度を利用することができるよう支援する。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教室実施回数</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>②介護食講座実施回数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>③地域ケア会議回数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>④認知症キャラバン・メイト人数</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>④認知症サポーター人数</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>④傾聴ボランティア養成人数</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>⑤利用支援人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	①教室実施回数	24	24	24	②介護食講座実施回数	1	1	1	③地域ケア会議回数	10	10	10	④認知症キャラバン・メイト人数	-	5	-	④認知症サポーター人数	150	150	150	④傾聴ボランティア養成人数	5	5	5	⑤利用支援人数	3	3	3	<p>①家族介護者教室事業 開催数:町内3地区合同研修 8回 参加者延べ155人</p> <p>②介護食講座事業 開催数:1回 参加者:15人</p> <p>③地域ケア会議推進事業 地域ケア個別会議開催件数:17件</p> <p>④認知症高齢者見守り事業 (1)認知症サポーター養成講座 開催数:10箇所 リング配布数:114名(認知症講話、専門相談参加者含む) (2)認知症講座 開催数:1回 参加者:74人 (3)認知症講話・専門相談 開催数:4箇所 参加者数:55名 (4)認知症看護・介護に関わる関係者連絡会 開催数:0回 参加者数:0名 (5)成年後見制度利用支援事業 事業利用件数:2件(内、申し立て2件、報酬費用の助成0件)</p>	◎	<p>①これまで町内3地区それぞれに開催していた事業を、すべて合同で行うことができたので、目標数には届いていないが、事業の目的は達成できた。</p> <p>②令和3年度は高齢者の食生活に関わるケアマネジャー、介護職員を対象とし、高齢者の糖尿病食について講話を通して学んだ。今年度もコロナ感染拡大予防のため、調理実習は行わず、講話のみで行った。</p> <p>③地域ケア会議の目的である「地域課題の把握」や「ケアマネジャーの資質向上」につながるようなケースが多く、参加者からも活発に意見が出る会議ができた。</p> <p>④認知症サポーター数の8割は目標達成できた。住民の方々などを対象に認知症について学ぶ機会を提供することができた。</p> <p>⑤本人とのかかわりの中で、必要に応じて利用支援事業を提案し、申し立てを進めていくことができた。</p> <p>①介護に関する知識をより深めるよう、研修内容の充実を図る。</p> <p>②糖尿病とはどんな病気なのか、食ではどのようなことに注意していくべきか、普段の生活で意識することが少ないように感じる。</p> <p>③把握できた地域課題を関係機関に伝えていくことはできたが「地域資源の開発」や「地域づくり」にまでつながっていないため、今後はさらに検討していく必要がある。</p> <p>④今後、更に一人でも多くの方に認知症に対する理解や関わり方を繰り返し習得できる機会を検討していく。</p> <p>⑤身寄りがない、親族と疎遠になっているケースが多くなっているように思われるため、今後も必要な方がスムーズに制度利用できるよう関係機関に働きかけていく。</p>
	R3	R4	R5																																				
①教室実施回数	24	24	24																																				
②介護食講座実施回数	1	1	1																																				
③地域ケア会議回数	10	10	10																																				
④認知症キャラバン・メイト人数	-	5	-																																				
④認知症サポーター人数	150	150	150																																				
④傾聴ボランティア養成人数	5	5	5																																				
⑤利用支援人数	3	3	3																																				

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				令和4年度(年度末実績)																																	
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己 評価																																
能登町	①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>多様化するニーズとサービスに対応するため、被保険者に対する幅広い相談支援や地域の介護サービス事業者のネットワーク化など、支援システムを構築するための取組が必要となっている。</p>	<p>①総合相談支援事業 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、地域のネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を把握し、地域における適切な保健・医療・福祉サービス機関または制度の利用に繋げられるよう相談支援を実施する。</p> <p>②権利擁護事業 成年後見制度の利用支援や高齢者に対する虐待防止・早期発見など、権利擁護に関する相談・支援を実施する。</p> <p>③包括的・継続的ケアマネジメント事業 介護支援専門員と個別事例検討会を行い、介護支援専門員の資質向上や連携強化等における支援を実施する。</p> <p>④認知症地域支援推進員等設置事業(認知症初期集中支援チーム) 複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的(おおむね6ヶ月)に行い、自立生活のサポートを行うのが「認知症初期集中支援チーム」である。専門医や保健師、看護師、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士等の多職種によるチームで構成され、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的としており、個別事例の検討を行う。</p> <p>⑤認知症地域支援推進員等設置事業(認知症総合支援事業) 認知症対応力向上等を目的に研修会等の事業計画、調整を行う。また、認知症の人やその家族等からの相談支援を行い、認知症の容態に応じて、必要な医療や介護サービス等が受けられるように各関係機関と連絡、調整を行う。</p> <p>⑥在宅医療・介護連携推進事業 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進することを目的とした事業である。地域の医療・介護サービス資源の把握や課題の抽出と対応の協議をするほか、講演会開催、パンフレットの作成・配布等によって、地域住民の在宅医療・介護連携の理解の促進を図る。</p> <p>⑦生活支援体制整備事業 生活支援・介護予防サービスの体制整備に向けて、多様なサービス提供主体の参画が求められることから、市町村が主体となって、「定期的な情報の共有・連携強化の場」として公民館単位で協議体を設置することにより、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進する事業である。コーディネーターの組織的な補完、地域ニーズの把握、情報の見える化の推進を行うほか、企画・立案・方針策定を行う場、地域づくりにおける意識の統一を図る場、情報交換の場、働きかけの場の提供を行う。平成28年度より、包括的支援事業として始まった。第8期以降も全15地区で第2層協議体における会議を年1回以上行っていく。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>①総合相談件数</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>②権利擁護相談件数</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>③個別事例検討会実施件数</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>④検討会実施件数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>⑤推進員設置件数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>⑥連絡協議会開催数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>⑦第2層協議体会議開催数</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> </table>		R3	R4	R5	①総合相談件数	800	800	800	②権利擁護相談件数	80	80	80	③個別事例検討会実施件数	10	10	10	④検討会実施件数	2	2	2	⑤推進員設置件数	1	1	1	⑥連絡協議会開催数	2	2	2	⑦第2層協議体会議開催数	15	15	15	<p>① 総合相談支援事業 相談対応件数(延べ):1,017件(令和5年3月31日現在)</p> <p>② 権利擁護事業 相談対応件数(延べ):124件(令和5年3月31日現在)</p> <p>③ 包括的・継続的ケアマネジメント事業 介護支援専門員からの相談件数:10件 介護支援専門員連絡会:年1回、介護支援専門員研修会:年2回</p> <p>④ 認知症地域支援推進員等設置事業(認知症初期集中支援チーム) 認知症初期支援チームの設置:1チーム 活動0回</p> <p>⑤ 認知症地域支援推進員等設置事業 配置職員数:包括5名、病院2名、社協3名</p> <p>⑥ 在宅医療・介護連携推進事業 奥能登地区リーダー研修会:1回</p> <p>⑦ 生活支援体制整備事業 第1層協議体会議:1回 第2層協議体会議開催数:15回 包括・生活支援コーディネーター連絡会:4回 地域ケア会議に生活コーディネーターが参加した回数:8回中7回</p>	<p>◎</p> <p>① 相談件数は前年度に比べ、250件ほど増加した。増加した要因の一つとして新型コロナ感染予防対策による行動制限の緩和等により帰省する家族が増えたことで、対象者の心身の状態が1～2年前に比べ低下傾向にあることを把握した家族が、利用できる在宅サービス等について相談するケースが多かったことが考えられる。二つ目は地域包括支援センターに寄せられる相談も年々複雑化してきており、継続的・集中的に関わるケースが増加してきていることが考えられる。</p> <p>② 対象者や関係者の方に成年後見制度を説明し、町長申立てなど必要な手続きや支援を行うことができた。虐待相談の件数は例年とほぼ横ばいであったが、その都度、関係機関と連携しながら対応した。</p> <p>③ 介護支援専門員からの相談では他機関との連携が必要なケースが増えているが、適宜関係機関につなぐことができた。また、相談を受けていく中で出てきた課題について、研修会を行うことで資質向上にもつなげることができた。</p> <p>④ 認知症により、継続的な支援が必要なケースには「認知症初期集中支援チーム」の介入等により対応している。また、令和4年度は住民の方を対象に年4回「認知症講話・専門相談」を開催した。しかし、専門職の方を対象に例年開催している「認知症看護と介護に関わる関係者連絡会」は、新型コロナの感染防止の観点から開催しなかった。</p> <p>⑤ 認知症地域支援推進員として特別な業務はしていないが、普段の業務の中で認知症地域支援推進員を意識し、知識を生かして業務を遂行している。</p> <p>⑥ 新型コロナの感染防止のため、「能登町在宅医療推進連絡会」が開催できなかったが、初めてZoomを活用し奥能登地区で協力して専門職を対象にリーダー研修会を開催することができた。</p> <p>⑦ 前年度に比べ感染症の規制緩和等もあり、第1、2層協議体会議の開催、地域ケア会議に生活支援コーディネーターが参加することができた。</p> <p>① 今後も高齢者以外の同居家族等にも介入を要する相談ケースが予測されるため、ケース内容に応じて関係機関と連携を図りながら対応していく。</p> <p>② 今後も成年後見制度の利用支援や虐待対応等関係機関と連携しながら対応していく。</p> <p>③ 複雑化してきている相談内容に介護支援専門員が疲弊している時もあるため、適宜声かけ対応していくこと。介護支援専門員自らが関係機関に相談できるようにもしていく。</p> <p>④ 今後も認知症状に応じた支援対応や認知症に関する研修会等の開催を調整していく。</p> <p>⑤ 認知症地域支援推進員として何をすべきかを話し合い、業務を改善していく。</p> <p>⑥ ここ数年コロナ禍で「在宅医療推進連絡会」が開催できていないため、ZOOM等を利用し開催していく。</p> <p>⑦ 第2層協議体会議、地域ケア会議をとおして、地域課題が浮き彫りになってきている地区もある。今後も第1・2層生活支援コーディネーター間で地域課題を共有し、何が出来るか。何をすべきかを整理しながら支援体制を整えていく。</p>
	R3	R4	R5																																			
①総合相談件数	800	800	800																																			
②権利擁護相談件数	80	80	80																																			
③個別事例検討会実施件数	10	10	10																																			
④検討会実施件数	2	2	2																																			
⑤推進員設置件数	1	1	1																																			
⑥連絡協議会開催数	2	2	2																																			
⑦第2層協議体会議開催数	15	15	15																																			

※行は適宜追加ください。